

事務事業名		障害者団体運営費補助事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																							
	施策名	1 1 障がい者(児)支援の充実				会計	款	項	目																				
	基本事業名	0 1 社会参加の促進				01	03	01	02																				
根拠法令		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		02 29																							
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																							
	課長名	三上 護		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】																									
	係名	障害福祉係	電話	27-3111	年度～ 年度																								
	担当者	山崎 あゆみ	内線	187	※全体計画欄の総投入量を記入																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
障害者福祉の向上に寄与する団体(大船渡市身体障害者協会、大船渡市知的障害者育成会)に対し運営費の助成を行う。 業務内容は、各団体からの補助金申請受付、交付決定、補助金の支払い、実績報告の受理。 事業費は、補助金として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市身体障害者協会、大船渡市知的障害者育成会に対し、補助金申請に基づき補助金の交付を行った。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>補助金の交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	ア	補助金の交付件数	件	イ			ウ		
名称		単位											
ア	補助金の交付件数	件											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象) 大船渡市身体障害者協会 (直接の対象) 大船渡市知的障害者育成会 (間接の対象) 各団体の会員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>対象機関数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	カ	対象機関数	箇所	キ	会員数	人	ク		
名称		単位											
カ	対象機関数	箇所											
キ	会員数	人											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 運営費を補助することにより、団体運営が円滑になり、会員数が増える。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	サ	会員数	人	シ			ス		
名称		単位											
サ	会員数	人											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 障害者に、自立し社会参加できるようになってもらう。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>270</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>270</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>330</td> <td>330</td> <td>330</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>箇所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>217</td> <td>208</td> <td>204</td> <td>215</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>217</td> <td>208</td> <td>204</td> <td>215</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	270	250	250	250	250	事業費計(A)	千円	270	250	250	250	250	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)	千円	350	330	330	330	330	⑤ 活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	箇所	2	2	2	2	2	キ	人	217	208	204	215	200	ク							⑦ 成果指標	サ	人	217	208	204	215	200	シ							ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																				
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																									
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																									
	その他	千円																																																																																																																																																									
	一般財源	千円	270	250	250	250	250																																																																																																																																																				
	事業費計(A)	千円	270	250	250	250	250																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80																																																																																																																																																				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	350	330	330	330	330																																																																																																																																																				
⑤ 活動指標	ア	件	2	2	2	2	2																																																																																																																																																				
	イ																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																										
⑥ 対象指標	カ	箇所	2	2	2	2	2																																																																																																																																																				
	キ	人	217	208	204	215	200																																																																																																																																																				
	ク																																																																																																																																																										
⑦ 成果指標	サ	人	217	208	204	215	200																																																																																																																																																				
	シ																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																										

事務事業ID	0267	事務事業名	障害者団体運営費補助事業
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	障害者団体の運営に対する補助は、以前から要望されて行ってきた。開始年度については不明。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	会員の高齢化及び会員数が減少している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	会員拡大のために手帳所持者名簿が欲しいといわれているが、個人情報保護の観点から難しい。 平成28年度に知的障害者育成会運営補助金を減額した際、運営に支障をきたすので、これ以上補助金を減らさないで欲しいと要望があった。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 運営費を補助することで、障害者自立のための事業促進や障害者の積極的な社会参加につながるため、結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法令により、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護は地方公共団体の責務とされていることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 障害者の積極的な社会参加を目的としていることから、対象、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 会員数増加のためには、団体のより活発な事業実施が望まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害者団体が行う各種事業に支障をきたし、障害者の社会参加の機会縮小が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の削減は、障害者の社会参加の低下につながるため削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の業務時間で取り組んでおり、これ以上業務時間を削減することはできない。また、業務量や事業費が増えるため委託は考えられない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 会員から会費を徴収しているため公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
団体の組織強化。団体と協力しながら事務局体制の強化を図る。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	団体との意見交換により、団体の運営状況等を勘案し、必要に応じた補助金を交付する。